

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	45,225,835	42,667,674	2,558,161
	障害福祉サービス等事業収益	204,012,665	204,974,597	-961,932
	経常経費寄附金収益	70,000	180,000	-110,000
	その他の収益	11,000	16,400	-5,400
	サービス活動収益計（1）	249,319,500	247,838,671	1,480,829
	費用			
	人件費	135,465,255	131,032,757	4,432,498
	事業費	15,925,286	15,694,337	230,949
	事務費	34,693,468	28,919,434	5,774,034
就労支援事業費用	41,246,306	40,294,441	951,865	
利用者負担軽減額	121,462	137,156	-15,694	
減価償却費	8,106,653	10,688,494	-2,581,841	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,573,473	-4,615,661	42,188	
サービス活動費用計（2）	230,984,957	222,150,958	8,833,999	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	18,334,543	25,687,713	-7,353,170	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6,570	5,901	669
	その他のサービス活動外収益	1,139,596	1,168,690	-29,094
	サービス活動外収益計（4）	1,146,166	1,174,591	-28,425
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,612,712	6,924	1,605,788	
サービス活動外費用計（5）	1,612,712	6,924	1,605,788	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-466,546	1,167,667	-1,634,213	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	17,867,997	26,855,380	-8,987,383	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	100,000	260,000	-160,000
	施設整備等寄附金収益	139,320		139,320
	固定資産売却益	0	105,719	-105,719
	その他の特別収益	5,179,916	5,517,708	-337,792
	特別収益計（8）	5,419,236	5,883,427	-464,191
費用				
特別費用計（9）	0	0	0	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	5,419,236	5,883,427	-464,191	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	23,287,233	32,738,807	-9,451,574	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	200,182,144	179,343,337	20,838,807
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	223,469,377	212,082,144	11,387,233
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	5,680,000	11,900,000	-6,220,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	217,789,377	200,182,144	17,607,233